

秦野市の財務書類

令和4年度版



令和6年3月

 秦野市

目 次

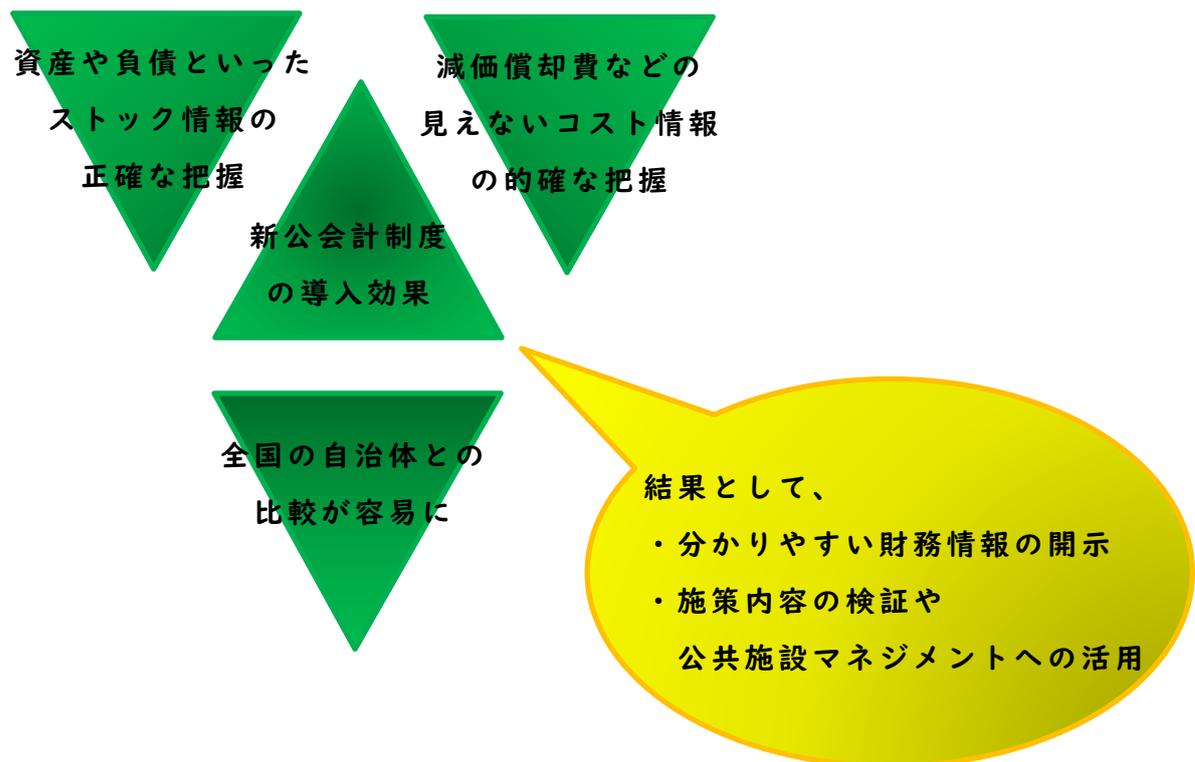
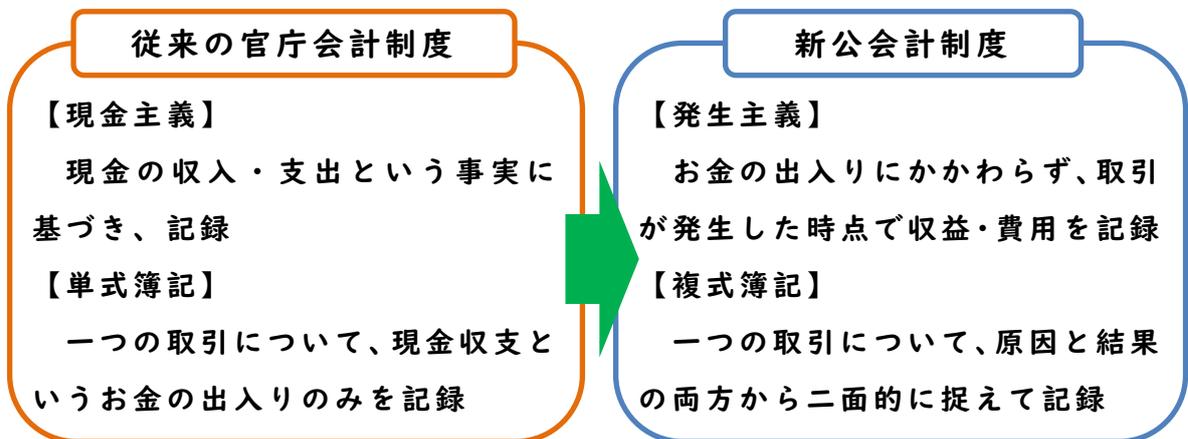
1	はじめに	1
2	財務書類（4表）の構成と相互関係	2
3	財務書類（4表）の作成基準	3
4	財務書類（4表）の概要	
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	7
	(4) 資金収支計算書	8
5	前年度との比較（一般会計等）	9
6	財務書類から分かる主な指標（一般会計等）	10
7	財務書類（4表）（一般会計等、全体会計、連結会計）	12

1 はじめに

財務書類は、行政運営の結果を市民の皆様にお伝えする大切な手段の一つで、発生主義・複式簿記という民間企業の会計手法を取り入れた新公会計制度に基づいて作成されます。

この制度の導入により、資産・負債などのストック情報や、現金の支出を伴わない減価償却費などを含むフルコスト情報を把握できるようになり、また、平成27年1月に国から示された統一的な基準により作成されるようになったことから、他自治体との比較ができるようになりました。

本市では、平成28年度決算からこの制度に基づく「統一的な基準による財務書類」を作成しています。



2 財務書類（4表）の構成と相互関係

本市の財務書類は、主に次の4つから構成されます。

①貸借対照表（BS バランスシート）

資産	負債
現金預金	純資産

- ・年度末時点で保有している資産と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを示します。

- ・負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を示します。

- ・現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

②行政コスト計算書（PL 企業会計の「損益計算書」に相当）

費用
収益
純行政コスト

- ・1年間の行政運営のうち、資産形成に結びつかない費用と、その対価として得られた収益を示します。

- ・純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストにも表れます。

③純資産変動計算書（NW 企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当）

前期末純資産残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末純資産残高

- ・貸借対照表に表示されている純資産が、1年間の行政コストや税金等により、どのように変動したかを示します。

- ・本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

④資金収支計算書（CF キャッシュフロー計算書）

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末資金残高
本年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

- ・1年間の現金の流れを示すもので、収支の性質に応じた3つの活動区分ごとの現金収支を表し、どのような活動にお金が使われたかを示します。

- ・本年度末資金残高は、官庁会計決算書の形式収支と一致します。

3 財務書類（4表）の作成基準

(1) 基準日

作成年度は令和4年度とし、令和5年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（同年4月1日から5月31日まで）における当年度の出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 基礎データ

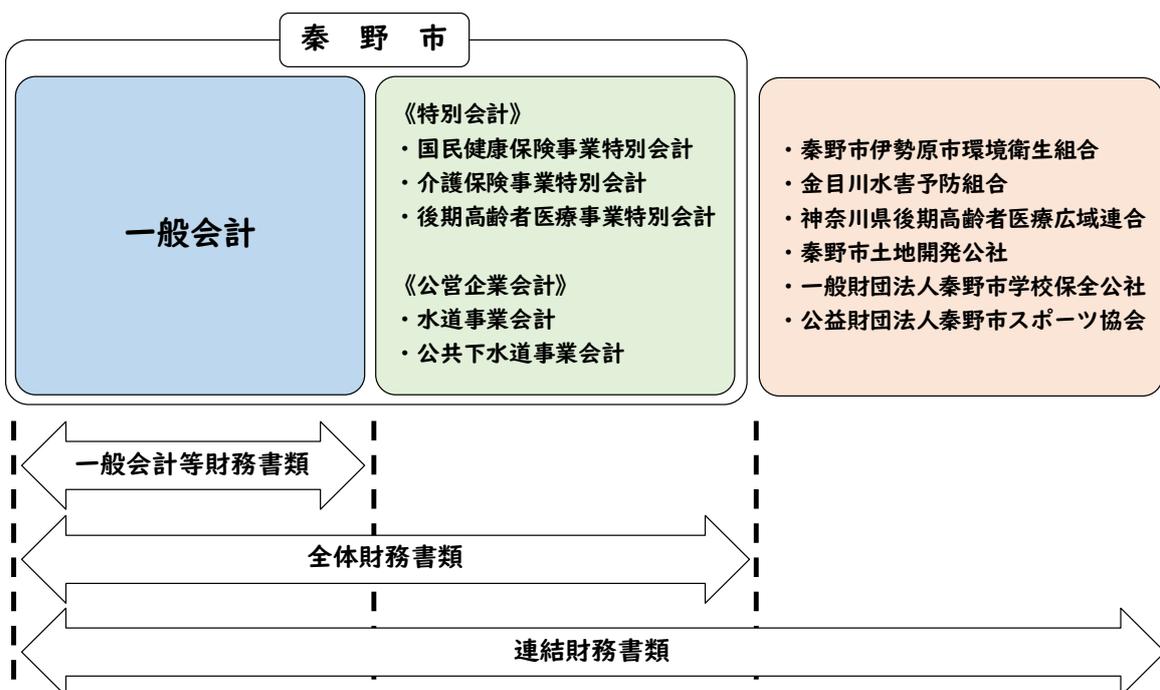
歳入歳出決算書、決算附属書類、決算報告書（貸借対照表等）、固定資産台帳、予算執行データ及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率の算定データ等を使用しています。

なお、予算執行データは、期末一括仕訳により処理しています。

(3) 対象とする会計

財務書類は、「一般会計等」、特別会計や公営企業会計を含めた「全体会計」、関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。

なお、全体・連結財務書類は、各会計相互の債権、債務や投資、出資の受入れなどがある場合、相殺消去しています。



※本資料では、原則、「一般会計等財務書類」について説明します。

4 財務書類（4表）の概要

※4表間の整合を図るため、一部端数調整を行っています。

(1) 貸借対照表

どのような財産をどれくらい保有しているか

(単位：億円)

資産の部	一般	全体	連結
	会計等		
固定資産	2,095	2,996	3,046
有形固定資産	2,069	2,922	2,967
事業用資産	838	838	883
インフラ資産	1,212	2,005	2,005
物品	19	79	79
無形固定資産	-	24	24
投資その他の資産	26	50	55
流動資産	82	133	157
現金預金	36	76	79
未収金	3	10	10
短期貸付金	0	0	0
基金	43	45	45
棚卸資産	-	0	21
その他	-	2	2
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
資産合計	2,177	3,129	3,203

固定資産

1年を超えて現金化される資産又は現金化することを目的としない資産

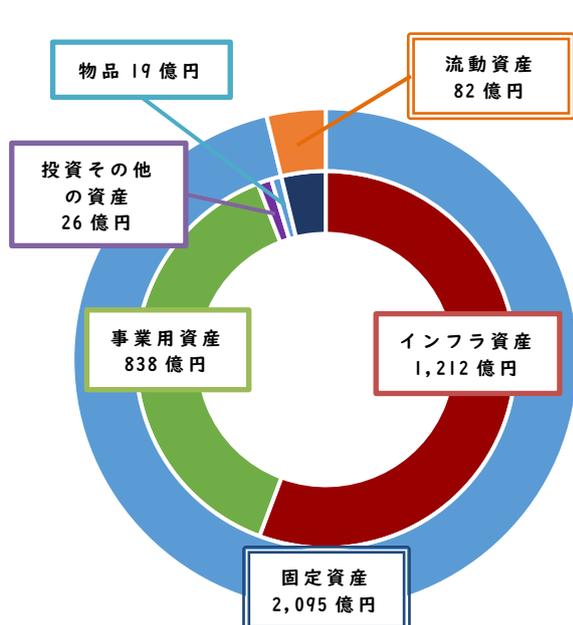
- ・事業用資産
庁舎・学校・ごみ処理施設など
- ・インフラ資産
道路・水道・下水道など
- ・物品
取得価格100万円以上の物品
- ・無形固定資産
電話加入権やソフトウェアなど
- ・投資その他の資産
有価証券、基金（財政調整基金を除く。）、積立金など

流動資産

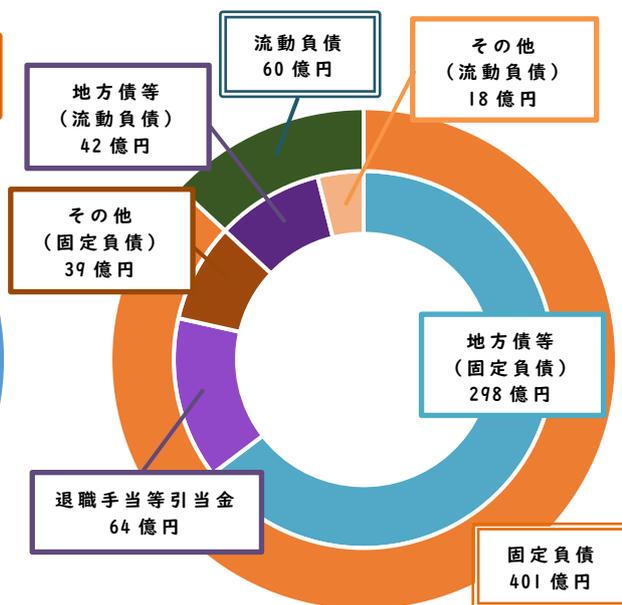
1年以内に現金化することができる資産

- ・未収金
市税や使用料などのうち、収入が滞っていないもの
- ・短期貸付金
貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金
財政調整基金
- ・徴収不能引当金
未収金等金銭債権に対する将来の取立不能見込額

資産（2,177億円）の構成



負債（461億円）の構成



将来、支払や返済しなければならないものがどれくらいあるか
(=将来世代の負担)

(単位：億円)

負債の部	一般 会計等	全体	連結
	固定負債	401	1,027
地方債等	298	604	630
長期未払金	12	12	12
退職手当引当金	64	65	66
損失補償等引当金	10	10	-
その他	17	336	336
流動負債	60	98	114
1年内償還予定地方債等	42	68	83
未払金	5	14	14
未払費用	-	-	-
前受金	-	0	0
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	6	7	7
預り金	6	6	6
その他	1	3	4
負債合計	461	1,125	1,158
純資産の部			
一般 会計等			
全体			
連結			
純資産合計	1,716	2,004	2,045
負債及び 純資産合計	2,177	3,129	3,203

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

- ・長期未払金
債務負担行為のうち、確定債務とみなされるものなど
- ・退職手当引当金
全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の総額
- ・損失補償等引当金
土地開発公社の借入れに対する損失補償債務の額

流動負債

1年以内に返済すべき負債

- ・未払金
既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- ・賞与等引当金
基準日時点までの期間に対応する賞与等の引当金
- ・預り金
歳計外現金など

資産総額と負債総額の差額
(=現・過去世代の負担)

秦野市の貸借対照表（一般会計等）の特徴

・「資産」の大部分が道路、公園、橋りょう等のインフラ資産や、庁舎、学校等の事業用資産などの「有形固定資産」となっており、インフラ資産が事業用資産を上回っています。

・将来世代の負担である「負債」は461億円と、「資産」に対する割合は21.2%となっています。このため、保有する「資産」のうち、78.8%がこれまでの世代の負担（税込等）や国庫補助金等の蓄積である「純資産」により、形成されています。

・市民一人当たりに換算すると、資産は136万円、負債は29万円、純資産は107万円となります。

※ 本市の住民基本台帳人口：159,646人（令和5年1月1日現在）

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

経常費用
通常、毎年度発生する行政活動に係る費用

- ・人件費
職員の給与や手当、議員の報酬など
- ・物件費等
備品購入費や委託料等の消費的性質の経費、施設の維持補修の経費、固定資産の減価償却費など
- ・補助金等
団体等に対する補助金など
- ・社会保障給付
児童手当、生活保護や介護などの経費（扶助費等）

経常収益
行政活動と直接の対価としての収益

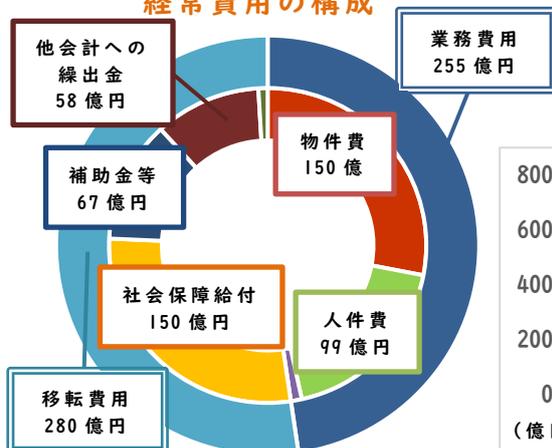
- ・使用料及び手数料
公共施設の使用料や市営住宅の家賃など

臨時損失、臨時利益
臨時に発生したもの

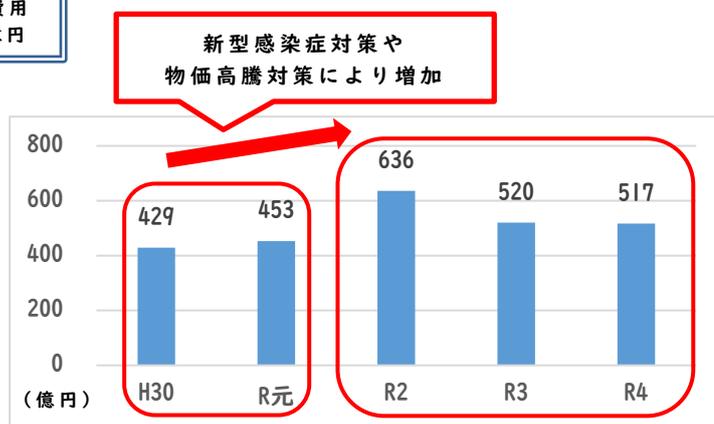
- ・災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失や利益など

科目	(単位：億円)		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	535	862	1,044
業務費用	255	336	354
人件費	99	107	109
物件費等	150	216	229
その他の業務費用	6	13	16
移転費用	280	526	690
補助金等	67	371	535
社会保障給付	150	150	150
他会計への繰出金	58	-	-
その他	5	5	5
経常収益	18	69	71
使用料及び手数料	5	41	55
その他	13	28	16
純経常行政コスト	517	793	973
臨時損失	0	0	0
臨時利益	1	1	1
純行政コスト	516	792	972

経常費用の構成



純経常行政コストの推移



秦野市の行政コスト計算書（一般会計等）の特徴

- ・「経常費用」は535億円となっています。このうち、物件費や人件費等の「業務費用」が255億円で47.7%、補助金や社会保障給付等の「移転費用」が、280億円で52.3%を占めています。
- ・令和2年度及び3年度に実施した給付金事業などの新型感染症対策に加え、令和4年度に実施した水道料金減額などの物価高騰対策により、令和元年度以前と比べて「純経常行政コスト」は増加しています。
- ・災害復旧事業等に係る臨時損益を含めた経常的な行政コストに対する財源不足額である「純行政コスト」は、516億円となっており、この不足分を、税収や国県等補助金などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

科 目			
	一般 会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,708	1,990	2,030
純行政コスト(△)	△ 516	△ 792	△ 972
財源	509	781	962
・ 税金等	337	448	517
・ 国県等補助金	172	333	445
本年度差額	△ 7	△ 11	△ 10
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	15	15	15
その他	-	10	10
本年度純資産変動額	8	14	15
本年度末純資産残高	1,716	2,004	2,045

財源

- ・ 税金等
市税や地方交付税など
- ・ 国県等補助金
国や県などから交付された補助金、負担金

資産評価差額

有価証券などの
評価差額

無償所管換等

無償で譲渡又は取得した
固定資産の評価額等

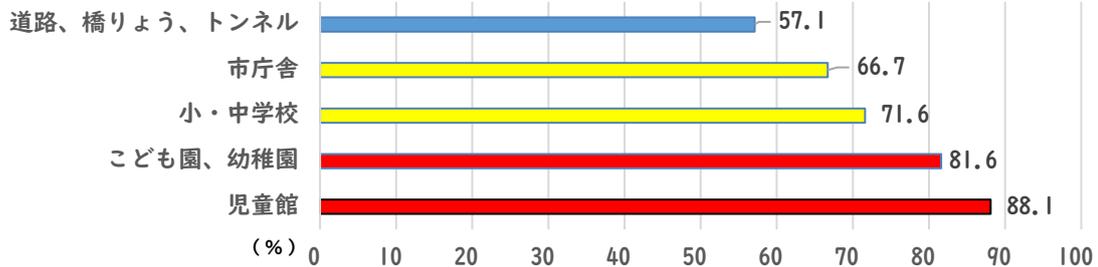
秦野市の純資産変動計算書（一般会計等）の特徴

- ・ 令和4年度末時点における「純資産」は、1,716億円です。
- ・ 使用料や手数料等で賄えきれなかった「純行政コスト」は、税金や国県等補助金などの「財源」で賄うこととなります。この「本年度差額」はマイナスとなっていますが、無償で取得した固定資産などにより「本年度純資産変動額」がプラスとなった結果、「純資産」をさらに積み立てた状況となっています。

施設ごとの老朽化の度合いは？

財務書類の基礎データでもある固定資産台帳（資産の取得から処分に至るまで、その経緯を資産ごとに管理するための帳簿）を活用すると、施設の分類ごとの老朽化率を算出することができます。この割合が大きいほど、老朽化が進んでいることを示しています。

主な施設ごとの減価償却率（令和4年度）



※施設ごとの減価償却率は、資産形成に寄与する改修費も含めて計算しています。

道路等のインフラ資産に比べると、庁舎や学校、こども園等の建物の老朽化が進んでいることがわかります。特に、児童館の減価償却率は88.1%と高くなっていくことに加え、1970年代から1980年代に建築した小・中学校が多いことから、今後、建替えや大規模改修の費用が見込まれます。

このため、中・長期的な視点により公共施設の再配置を含めた施設整備とその財源の確保を進めていく必要があります。

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

業務活動収支
経常的な行政サービスを提供するための現金収支

- ・業務支出
職員の給与や物品の購入、補助金、社会保障給付など
- ・業務収入
市税収入や固定資産の形成に寄与しない国、県の補助金など
- ・臨時支出
災害復旧に要する支出など
- ・臨時収入
資産の除却により生じた収入など

投資活動収支
固定資産や基金の増減に係る現金収支

- ・投資活動支出
固定資産の形成に寄与する支出や基金の積立て、貸付など
- ・投資活動収入
固定資産の形成に寄与する国や県の補助金、基金の取崩し、貸付金の回収など

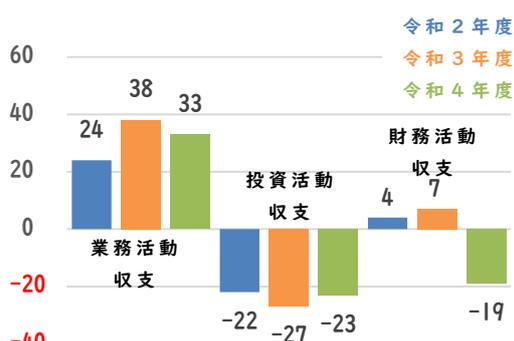
財務活動収支
外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

- ・財務活動支出
地方債（市債）の償還など
- ・財務活動収入
地方債（市債）の発行など

科目	一般 会計等	全体	連結
	業務支出	489	778
業務収入	522	842	1,024
臨時支出	-	0	0
臨時収入	-	0	0
業務活動収支	33	64	65
投資活動支出	42	61	65
投資活動収入	19	26	30
投資活動収支	△ 23	△ 35	△ 35
財務活動支出	34	61	65
財務活動収入	15	26	27
財務活動収支	△ 19	△ 35	△ 38
本年度資金収支額	△ 9	△ 6	△ 8
前年度末資金残高	39	76	81
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高	30	70	73

前年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度歳計外現金増減額	△ 0	△ 0	△ 0
本年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度末現金預金残高	36	76	79

各区分別収支の推移（3か年）



(億円)

- 業務活動収支 → プラス
- 投資活動収支 → マイナス
- 財務活動収支 → マイナス

市税収入や国県等補助金収入（業務活動収支）により、公共施設の整備（投資活動収支）や、市債の償還（財務活動収支）を進めたことがわかります。

秦野市の資金収支計算書（一般会計等）の特徴

・行政サービスを行う中で、毎年度、継続的に収入・支出される「業務活動収支」は、33億円の黒字となっています。一方で、公共施設の整備に係る収支や基金の積立て、取崩しを示す「投資活動収支」は、23億円の赤字となっています。また、市債の発行や償還等の収支を示す「財務活動収支」は、市債の発行額が償還額を下回ったため、19億円の赤字となっており、「業務活動収支」の黒字と前年度末資金残高を活用して公共施設の整備や市債の償還を進めました。

5 前年度との比較（一般会計等）

(1) 貸借対照表

令和3年度		(単位：億円)		令和4年度		(単位：億円)	
資産の部		負債の部		資産の部		負債の部	
固定資産	2,112	固定負債	434	固定資産	2,095	固定負債	401
		流動負債	52			流動負債	60
流動資産	82	負債合計	486	流動資産	82	負債合計	461
		純資産の部				純資産の部	
		純資産合計	1,708			純資産合計	1,716
資産合計	2,194	負債及び 純資産合計	2,194	資産合計	2,177	負債及び 純資産合計	2,177

- ・固定資産は、おおね公園温水プール棟熱源機器の更新工事やカルチャーパーク陸上競技場の改修工事などによる新たな資産の増加があったものの、資産価値の低下（老朽化の進行）が進んだことにより、17億円減少しました。
- ・固定負債は、市債の償還を進めていることに加え、臨時財政対策債の発行額の減少により、33億円減少しました。
- ・流動負債は、令和3年度に借り入れた臨時財政対策債の一部を繰り上げて償還するなど、1年以内に償還する市債が増加したため、8億円増加しました。

(2) 行政コスト計算書

令和3年度		(単位：億円)		令和4年度		(単位：億円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
経常費用	533	経常費用	535	経常費用	535	経常費用	535
業務費用	238	業務費用	255	業務費用	255	業務費用	255
移転費用	295	移転費用	280	移転費用	280	移転費用	280
経常収益	13	経常収益	18	経常収益	18	経常収益	18
純経常行政コスト	520	純経常行政コスト	517	純経常行政コスト	517	純経常行政コスト	517
臨時損失	0	臨時損失	0	臨時損失	0	臨時損失	0
臨時利益	63	臨時利益	1	臨時利益	1	臨時利益	1
純行政コスト	457	純行政コスト	516	純行政コスト	516	純行政コスト	516

- ・経常収益は、小学校給食費の公会計化や中学校給食の通年化などにより、5億円増加しました。
- ・臨時利益は、令和3年度に実施した債務の取扱いの整理が終了したことにより、62億円減少しました。

(3) 資金収支計算書

令和3年度		(単位：億円)		令和4年度		(単位：億円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
業務活動収支	38	業務活動収支	33	業務活動収支	33	業務活動収支	33
投資活動収支	△27	投資活動収支	△23	投資活動収支	△23	投資活動収支	△23
財務活動収支	7	財務活動収支	△19	財務活動収支	△19	財務活動収支	△19
本年度資金収支額	18	本年度資金収支額	△9	本年度資金収支額	△9	本年度資金収支額	△9
前年度末資金残高	21	前年度末資金残高	39	前年度末資金残高	39	前年度末資金残高	39
本年度末資金残高	39	本年度末資金残高	30	本年度末資金残高	30	本年度末資金残高	30

- ・業務活動収支は、生活保護や児童手当に対する負担金などの国県等補助金収入の減少などにより、5億円減少しました。
- ・投資活動収支は、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター（仮称）の整備を開始した一方で、中学校エレベーター設置工事の完了などにより、4億円増加しました。
- ・財務活動収支は、臨時財政対策債の発行額の減少などにより、26億円減少しました。

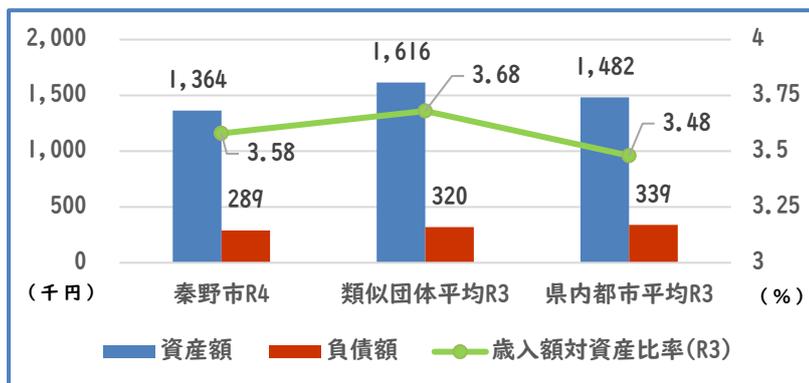
6 財務書類から分かる主な指標（一般会計等）

※本市の令和4年度の数値に対し、比較する他団体の数値は、現在公表されている最新の数値である令和3年度のものを使用しています。ただし、国の補助事業の実施などにより、年度間で差異が大きいもの（住民一人当たり行政コスト）は、令和3年度の数値で比較しています。

(1) 住民一人当たり資産、負債額

市が保有する資産、負債の総額をそれぞれ住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの金額を算出したものです。資産形成の度合いなどがわかります。

【算出式：資産又は負債合計（BS）／住民基本台帳人口】



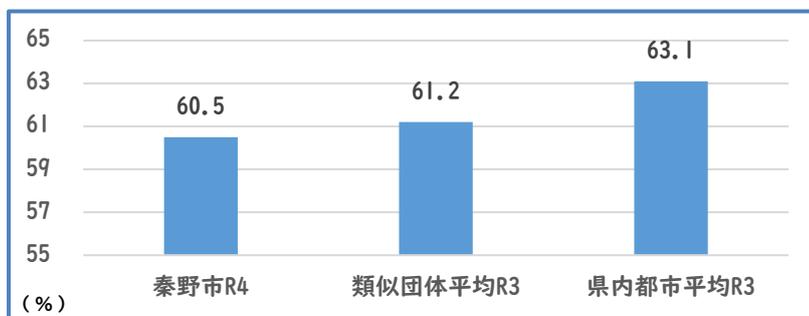
類似団体とは市町村を人口と産業構造により分類したもので、他市との比較に用いられます。
 県内都市とは政令市を除いた神奈川県内の都市16市のこと。このうち、1市は財務書類を作成中のため、15市の平均としています。

- ・資産は、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にありますが、歳入額対資産比率（資産合計を歳入総額で除したもの）は、類似団体の平均を下回っているものの、県内都市の平均を上回っていることから、歳入との関係では、ほぼ適切な規模の公共施設を保有しているといえます。
- ・負債は、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準となっています。

(2) 有形固定資産減価償却率

土地等の非償却資産及び物品を除いた有形固定資産を、一定の耐用年数によって減価償却した結果として、資産の取得からどれだけ老朽化したかを示すものです。

【算出式：減価償却累計額（BS）／償却資産取得価額（BS）】

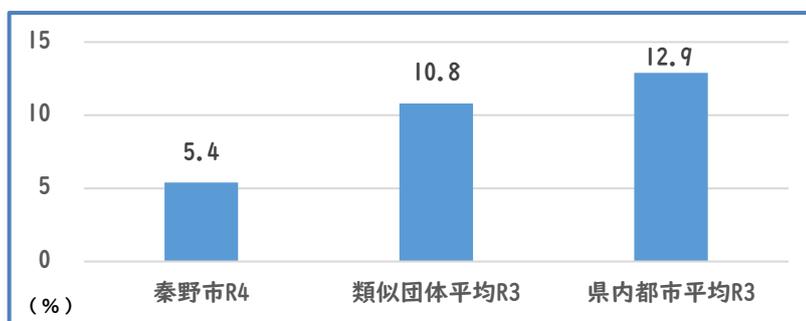


- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にあります。しかし、道路等のインフラ資産に比べると庁舎や学校、こども園等の建物の老朽化が進んでいることから、他団体と同様に公共施設の老朽化問題を抱えています。

(3) 将来世代負担比率

社会資本等の形成に係る資産のうち、地方債による整備の割合を示し、将来世代によって負担しなければならない割合を示すものです。

【算出式：特例債（臨時財政対策債など）を除く地方債残高（BS）／
（有形固定資産（BS）＋無形固定資産（BS））】



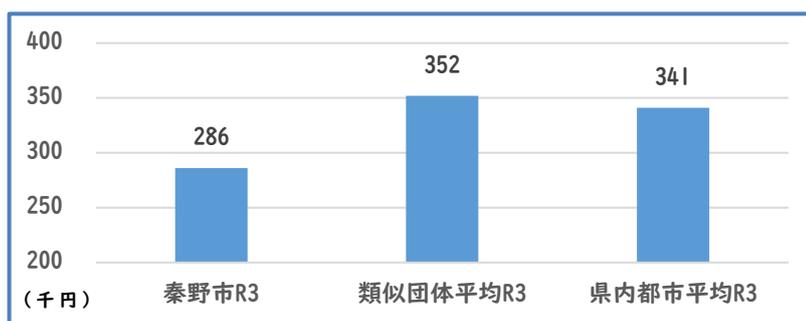
市債のプライマリーバランスとは、その年度の元金償還額と発行額の差額のこと。黒字だと将来世代の負担が軽減できたことを示します。

・将来世代負担比率は、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にあります。これは、将来世代に過度な負担を残さないように、市債のプライマリーバランスを意識した借入に努めてきた結果であり、適正な規模の借入に努めていることがわかります。

(4) 住民一人当たり行政コスト

純行政コスト（行政活動のうち、税金等で賄うべきもの）を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの金額を算出したものです。行政運営の効率性がわかります。

【算出式：純行政コスト（PL）／住民基本台帳人口】



・住民一人当たり行政コストは、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にあります。これは、適切な定員管理や事務コストの削減などにより、必要な行政サービスを効率よく提供していることを示しています。

7 財務書類（4表）

- 一般会計等 財務書類
- 全体会計 財務書類
- 連結会計 財務書類

※ 表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 秦野市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	209,567	固定負債	40,106
有形固定資産	206,936	地方債	29,832
事業用資産	83,770	長期未払金	1,244
土地	55,595	退職手当引当金	6,408
立木竹	-	損失補償等引当金	966
建物	70,791	その他	1,657
建物減価償却累計額	△45,587	流動負債	5,979
工作物	12,050	1年内償還予定地方債	4,208
工作物減価償却累計額	△9,125	未払金	460
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	632
航空機	-	預り金	573
航空機減価償却累計額	-	その他	105
その他	-	負債合計	46,085
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	45	固定資産等形成分	213,917
インフラ資産	121,234	余剰分(不足分)	△42,257
土地	53,825		
建物	450		
建物減価償却累計額	△284		
工作物	158,738		
工作物減価償却累計額	△91,495		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,964		
物品減価償却累計額	△2,031		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,630		
投資及び出資金	128		
有価証券	13		
出資金	116		
その他	-		
投資損失引当金	△5		
長期延滞債権	851		
長期貸付金	2		
基金	1,721		
減債基金	-		
その他	1,721		
その他	23		
徴収不能引当金	△91		
流動資産	8,178		
現金預金	3,553		
未収金	278		
短期貸付金	1		
基金	4,349		
財政調整基金	4,349		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△3		
資産合計	217,745	純資産合計	171,660
		負債及び純資産合計	217,745

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 秦野市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	53,502
業務費用	25,499
人件費	9,922
職員給与費	7,863
賞与等引当金繰入額	632
退職手当引当金繰入額	7
その他	1,420
物件費等	15,014
物件費	9,475
維持補修費	526
減価償却費	5,013
その他	-
その他の業務費用	564
支払利息	79
徴収不能引当金繰入額	83
その他	402
移転費用	28,003
補助金等	6,739
社会保障給付	14,996
他会計への繰出金	5,814
その他	454
経常収益	1,796
使用料及び手数料	449
その他	1,347
純経常行政コスト	51,706
臨時損失	14
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	105
資産売却益	76
その他	28
純行政コスト	51,615

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 秦野市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	170,814	214,639		△43,825
純行政コスト(△)	△51,615			△51,615
財源	50,964			50,964
税金等	33,770			33,770
国県等補助金	17,194			17,194
本年度差額	△651			△651
固定資産等の変動(内部変動)		△2,218		2,218
有形固定資産等の増加		1,913		△1,913
有形固定資産等の減少		△5,044		5,044
貸付金・基金等の増加		3,124		△3,124
貸付金・基金等の減少		△2,211		2,211
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	1,497	1,497		-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	846	△722		1,567
本年度末純資産残高	171,660	213,917		△42,257

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 秦野市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,869
業務費用支出	20,723
人件費支出	9,901
物件費等支出	10,347
支払利息支出	79
その他の支出	397
移転費用支出	28,145
補助金等支出	6,881
社会保障給付支出	14,996
他会計への繰出支出	5,814
その他の支出	454
業務収入	52,205
税収等収入	33,734
国県等補助金収入	16,695
使用料及び手数料収入	449
その他の収入	1,327
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,337
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,183
公共施設等整備費支出	1,913
基金積立金支出	1,969
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	301
その他の支出	-
投資活動収入	1,910
国県等補助金収入	499
基金取崩収入	1,006
貸付金元金回収収入	311
資産売却収入	94
その他の収入	-
投資活動収支	△2,273
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,480
地方債償還支出	3,375
その他の支出	105
財務活動収入	1,528
地方債発行収入	1,528
その他の収入	-
財務活動収支	△1,952
本年度資金収支額	△889
前年度末資金残高	3,869
本年度末資金残高	2,980
前年度末歳計外現金残高	578
本年度歳計外現金増減額	△4
本年度末歳計外現金残高	573
本年度末現金預金残高	3,553

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 秦野市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	299,593	固定負債	102,658
有形固定資産	292,200	地方債等	60,357
事業用資産	83,770	長期未払金	1,244
土地	55,595	退職手当引当金	6,472
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	966
立木竹	-	その他	33,619
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,817
建物	70,791	1年内償還予定地方債等	6,801
建物減価償却累計額	△45,587	未払金	1,385
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	12,050	前受金	1
工作物減価償却累計額	△9,125	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	685
船舶	-	預り金	576
船舶減価償却累計額	-	その他	368
船舶減損損失累計額	-	負債合計	112,475
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	304,121
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△103,696
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	45		
インフラ資産	200,527		
土地	57,307		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,760		
建物減価償却累計額	△1,562		
建物減損損失累計額	-		
工作物	265,256		
工作物減価償却累計額	△125,567		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	330		
物品	16,628		
物品減価償却累計額	△8,725		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,349		
ソフトウェア	-		
その他	2,349		
投資その他の資産	5,044		
投資及び出資金	138		
有価証券	13		
出資金	125		
その他	-		
長期延滞債権	1,597		
長期貸付金	2		
基金	3,122		
減債基金	-		
その他	3,122		
その他	424		
徴収不能引当金	△233		
流動資産	13,308		
現金預金	7,585		
未収金	956		
短期貸付金	1		
基金	4,527		
財政調整基金	4,527		
減債基金	-		
棚卸資産	51		
その他	195		
徴収不能引当金	△7		
繰延資産	-	純資産合計	200,426
資産合計	312,901	負債及び純資産合計	312,901

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	86,159
業務費用	33,579
人件費	10,677
職員給与費	8,416
賞与等引当金繰入額	682
退職手当引当金繰入額	7
その他	1,572
物件費等	21,586
物件費	12,395
維持補修費	773
減価償却費	8,418
その他	-
その他の業務費用	1,317
支払利息	583
徴収不能引当金繰入額	227
その他	507
移転費用	52,580
補助金等	37,128
社会保障給付	14,998
その他	454
経常収益	6,920
使用料及び手数料	4,093
その他	2,827
純経常行政コスト	79,239
臨時損失	19
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	105
資産売却益	77
その他	29
純行政コスト	79,153

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	198,965	306,280	△107,316	-
純行政コスト(△)	△79,153		△79,153	-
財源	78,057		78,057	-
税収等	44,745		44,745	-
国県等補助金	33,312		33,312	-
本年度差額	△1,096		△1,096	-
固定資産等の変動(内部変動)		△3,657	3,657	
有形固定資産等の増加		4,159	△4,159	
有形固定資産等の減少		△8,519	8,519	
貸付金・基金等の増加		3,736	△3,736	
貸付金・基金等の減少		△3,032	3,032	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,498	1,498		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,060	-	1,060	
本年度純資産変動額	1,461	△2,159	3,620	-
本年度末純資産残高	200,426	304,121	△103,696	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 秦野市
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,800
業務費用支出	25,059
人件費支出	10,647
物件費等支出	13,180
支払利息支出	583
その他の支出	650
移転費用支出	52,741
補助金等支出	37,289
社会保障給付支出	14,998
その他の支出	454
業務収入	84,181
税込等収入	44,421
国県等補助金収入	32,813
使用料及び手数料収入	4,141
その他の収入	2,807
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5
臨時収入	0
業務活動収支	6,376
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,144
公共施設等整備費支出	3,721
基金積立金支出	2,122
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	301
その他の支出	0
投資活動収入	2,631
国県等補助金収入	879
基金取崩収入	1,316
貸付金元金回収収入	311
資産売却収入	94
その他の収入	31
投資活動収支	△3,513
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,085
地方債等償還支出	5,980
その他の支出	105
財務活動収入	2,668
地方債等発行収入	2,668
その他の収入	-
財務活動収支	△3,418
本年度資金収支額	△555
前年度末資金残高	7,567
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,011
前年度末歳計外現金残高	578
本年度歳計外現金増減額	△4
本年度末歳計外現金残高	573
本年度末現金預金残高	7,585

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 秦野市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	304,610	固定負債	104,408
有形固定資産	296,766	地方債等	63,005
事業用資産	88,320	長期未払金	1,244
土地	56,600	退職手当引当金	6,535
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	33,624
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,402
建物	75,942	1年内償還予定地方債等	8,366
建物減価償却累計額	△48,092	未払金	1,388
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	20,593	前受金	5
工作物減価償却累計額	△16,769	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	695
船舶	-	預り金	577
船舶減価償却累計額	-	その他	371
船舶減損損失累計額	-	負債合計	115,811
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	309,176
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△104,646
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	45		
インフラ資産	200,535		
土地	57,314		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,760		
建物減価償却累計額	△1,562		
建物減損損失累計額	-		
工作物	265,256		
工作物減価償却累計額	△125,567		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	330		
物品	16,671		
物品減価償却累計額	△8,759		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,350		
ソフトウェア	2		
その他	2,349		
投資その他の資産	5,494		
投資及び出資金	78		
有価証券	13		
出資金	65		
その他	-		
長期延滞債権	1,598		
長期貸付金	2		
基金	3,624		
減債基金	74		
その他	3,550		
その他	426		
徴収不能引当金	△234		
流動資産	15,731		
現金預金	7,899		
未収金	962		
短期貸付金	1		
基金	4,565		
財政調整基金	4,565		
減債基金	-		
棚卸資産	2,116		
その他	195		
徴収不能引当金	△7		
繰延資産	-	純資産合計	204,530
資産合計	320,341	負債及び純資産合計	320,341

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	104,360
業務費用	35,408
人件費	10,863
職員給与費	8,618
賞与等引当金繰入額	681
退職手当引当金繰入額	△20
その他	1,584
物件費等	22,917
物件費	13,405
維持補修費	932
減価償却費	8,580
その他	0
その他の業務費用	1,629
支払利息	599
徴収不能引当金繰入額	227
その他	802
移転費用	68,952
補助金等	53,492
社会保障給付	14,998
その他	462
経常収益	7,089
使用料及び手数料	5,519
その他	1,570
純経常行政コスト	97,272
臨時損失	19
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	77
資産売却益	77
その他	0
純行政コスト	97,214

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	203,041	311,516	△108,475	-
純行政コスト(△)	△97,214		△97,214	-
財源	96,190		96,190	-
税収等	51,652		51,652	-
国県等補助金	44,538		44,538	-
本年度差額	△1,024		△1,024	-
固定資産等の変動(内部変動)		△3,823	3,823	
有形固定資産等の増加		4,166	△4,166	
有形固定資産等の減少		△8,681	8,681	
貸付金・基金等の増加		4,072	△4,072	
貸付金・基金等の減少		△3,380	3,380	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,498	1,498		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△17	△14	△2	-
その他	1,032	-	1,032	-
本年度純資産変動額	1,489	△2,340	3,829	-
本年度末純資産残高	204,530	309,176	△104,646	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 秦野市
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	95,888
業務費用支出	26,810
人件費支出	10,861
物件費等支出	14,396
支払利息支出	599
その他の支出	954
移転費用支出	69,078
補助金等支出	53,625
社会保障給付支出	14,998
その他の支出	454
業務収入	102,481
税込等収入	51,327
国県等補助金収入	44,037
使用料及び手数料収入	5,567
その他の収入	1,550
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5
臨時収入	0
業務活動収支	6,588
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,479
公共施設等整備費支出	3,721
基金積立金支出	2,457
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	301
その他の支出	0
投資活動収入	2,980
国県等補助金収入	881
基金取崩収入	1,663
貸付金元金回収収入	311
資産売却収入	94
その他の収入	31
投資活動収支	△3,499
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,554
地方債等償還支出	6,445
その他の支出	109
財務活動収入	2,714
地方債等発行収入	2,714
その他の収入	-
財務活動収支	△3,840
本年度資金収支額	△751
前年度末資金残高	8,070
比例連結割合変更に伴う差額	7
本年度末資金残高	7,325
前年度末歳計外現金残高	578
本年度歳計外現金増減額	△4
本年度末歳計外現金残高	573
本年度末現金預金残高	7,899

秦野市の財務書類

(令和4年度版)

編集・発行 秦野市政策部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116 (直通)

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>